2006 年 5 月 17 日

セクター：サービス業

# 株式会社 CDG（旧社名クリエート 2487 JASDAQ）

## 株式需給面は安心だが、業績面では厳しい状況が続く模様

大手広告代理店の参入などもあって業界環境は厳しく、当社の業績はほぼ横這い傾向になっている。主要な顧客とみられる消費者金融では最近の問題もあって更に減収要因になる可能性もあると感がる。このため、今期の業績予想については、会社発表値を達成できるかどうかも微妙ではないかと想定する。

足元の EPS が 70～80 円であり、当社の成長性（の低さ）を加味すれば、PER20 倍程度で想定されている公募価格には、特に割安感はない。ただ、ストックオプションはなく、VC 保有株も少ないことから、株式の需給面では安心感がある。

**連結データ（左肩は対前年比（%）、06.3期と07.3期は個別）**

| 決算期 | 04/3 | 05/3 | 06/3 | 07/3会予 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 6,563 | -12.4%<br>5,751 | -1.6%<br>5,659 | 7.1%<br>6,060 |
| 営業利益（百万円） | 492 | -42.6%<br>282 | -27.0%<br>206 | 8.3%<br>223 |
| 経常利益（百万円） | 527 | -40.9%<br>312 | -26.6%<br>229 | 10.9%<br>254 |
| 当期利益（百万円） | 237 | -37.8%<br>148 | 16.4%<br>172 | -12.2%<br>151 |
| 総資産（百万円） | 3,298 | 3,204 | -- | -- |
| 純資産（百万円） | 1,292 | 1,420 | -- | -- |
| 株主資本比率（%） | 39.2% | 44.3% | -- | -- |
| ROA（%、経常利益ﾍﾞｰｽ） | 16.0% | 9.7% | -- | -- |
| ROE（%、当期利益ﾍﾞｰｽ） | 18.4% | 10.4% | -- | -- |
| 発行済株式数(修正後、千株) | 2,080 | 2,080 | 2,080 | 2,080 |
| EPS(円/株) | 114.2 | 71.0 | 82.7 | 72.6 |
| BPS(円/株) | 621 | 683 | -- | -- |
| 配当(円/株) | 7.5 | 7.5 | -- | -- |

06.3 期連結は売上高 5,858、経常利益 292 百万円（未監査）



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

## 事業概要～セールスプロモーショングッズの企画･販売

当社グループは、当社、販売子会社 3 社、製造子会社 1 社の合計 5 社で構成されている。社名は「ｸﾘｴｰﾄ」から「CDG」へ、2006 年 5 月 1 日に変更された。

主な事業は、企業が行う販売活動で、販売目標の達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品にオマケを付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、該当や店頭でポケットティッシュに代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布･プレゼント等を行うなどのセールスプロモーション活動の中で使用する、セールスプロモーショングッズの企画･販売を行っている。

販売子会社は、大都市圏とは違った地域密着キャンペーンに対応するために地方都市に設立したもので、製造子会社は、街頭などで配布される代表的なアイテムであるポケットティッシュを製造している。

ポケットティッシュ以外のノベルティグッズの生産は、外部に生産委託をしてファブレス形態となっている。商品の仕入れについては、一部の商品について中国から直接購買を行っており、仕入れ総額に占める中国からの割合は経年的に 14～15%となっている。

## 収支の状況～業界環境は厳しく、業績は横這いを目処か

広告白書によると、セールスプロモーション広告費は 2004 年には若干（+0.7%）ながら対前年比で増加しているものの、企業からの販促効果や品質水準に対する要求は高くなる傾向にある。更に、広告関連企業間での受注競争が激化するとともに、大手広告代理店によるセールスプロモーション市場への参入の強化も進んでいることから、セールスプロモーション市場の拡大･回復が、当社グループの業績の向上に直接結びつかない構造になっている。

05.3 期には、その前期に計上した大口物件の受注が剥落したことで、前 05.3 期と比べて減収となった。また、減収効果に加えて、減損会計を 05.3 期から適用し、特別損失として減損損失を約 198 百万円計上したこともあって、利益面でも対前期で減益となっている。

顧客業界別に 05.9 中間期の進捗を 05.3 通期実績と比較してみても、衣食住･流通産業分野では好調な模様だが、情報･通信産業と金融･保険産業分野では 50%の進捗に満たない状況となっており、特に金融関連での苦戦が顕著な傾向としてみられる状況になっている。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

07.3 期の会社発表予想では、当期純利益を除いて増収増益が想定されているものの、業界環境は厳しく、簡単に達成できる水準ではない印象を受ける。

【表 1 顧客業界別の販売実績（百万円、%）】

| | 05.3 期 | 前期比 | 05.9 中 |
|---|---|---|---|
| 情報･通信産業 | 2,599 | -11.0% | 962 |
| 衣食住･流通産業 | 1,723 | -24.6% | 1,149 |
| 金融･保険産業 | 621 | -0.4% | 187 |
| その他 | 805 | +10.1% | 326 |
| 合計 | 5,750 | -12.4% | 2,625 |

株式の状況～ストックオプションなし、VC 保有株も希少

当社は 06 年 2 月に 1:10 の株式分割を実施し、06 年 5 月時点の発行済み株式数は 1,830 千株（売買単位は 100 株）となっている。上場にあたっての公募が 250 千株、売り出しが 210 千株予定されている。ストックオプション等の潜在株式は存在しない。以上から、上場時点の想定発行済み株式数は、2,080 千株とした。

目論見書での想定発行価格は 1,400～1,600 円とされており、この平均価格 1,500 円に基づく公募による当社手取り概算額は約 328 百万円と想定されている。資金使途は、東京本社の移転と情報システムの新規構築に 120 百万円を充当し、残額を運転資金に充当する予定。

ベンチャーキャピタルの保有株式数は、株主名簿では 100 千株だけで、ロックアップは付されていない。

情報開示の状況～とりあえず開示は開始されている

当社ウエブサイトには、既に投資家向け情報開示のページが設置されている。上場関連の資料とディスクロージャーポリシーとが、既に掲載されている。早い段階からページを設置している点は評価でき、今後も一定の開示水準が期待できるだろう。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。